

日本の弁理士業務におけるAI自動化の現状と影響

日本の特許業務（弁理士業務）では、近年急速に人工知能（AI）技術の導入が進み、出願書類の作成や先行技術調査など様々な業務の自動化・効率化が図られています¹²。以下では、具体的にAIが自動化・支援している弁理士業務の例と、それによる業務効率・人材需要・収益構造への影響について整理します。また、日本弁理士会や政府のガイドライン・取り組み、および海外動向にも触れます。

AIによって自動化されつつある弁理士業務

AIの発展により、これまで弁理士や特許技術者が手作業で行ってきた定型業務のいくつかは、既に自動化・高度化され始めています。特に生成AI（大規模言語モデル等）の登場は、文章生成や分析の面で大きな変化をもたらしています。以下に主なタスクと具体例を挙げます。

- ・**特許明細書・クレームの自動作成**: 生成AIを用いて、発明の内容から特許明細書（発明の詳細な説明）やクレームのドラフトを自動生成する試みが行われています³。例えば、企業の知財部門ではChatGPTを組み込んだAIツールを使い、**弁理士への出願依頼文（発明提案書）の作成時間を約15時間から1〜2時間に短縮**することに成功しています⁴⁵。また、専用ツールによって**発明の短文を入力するだけで明細書項目ごとの文書案を生成**したり、**AIが質問を投げかけて回答する対話形式で出願書類ドラフトを作成**したりする機能も登場しています¹。さらに、**類似特許文献を参照しつつ数千〜数万字規模の明細書を数分で自動生成**するシステムも開発されており⁶、**方法クレームを入力すると関連するフローチャートや詳細説明まで含めて自動出力**する海外ソフトも実用化されています⁷。
- ・**先行技術の調査・解析**: 従来は熟練の調査者がキーワードや分類を駆使して行っていた**先行技術文献のサーチ**も、AIにより効率化されています。例えば、発明内容をそのまま文章で入力すれば、**検索式を組まずとも国内外の特許データベースから関連特許を横断的に検索**できるAI検索システムがあります¹。AIは**特許分類や技術分野をまたいで膨大な文献を一括解析し、関連しそうな先行技術を瞬時にレポート**できるため、短時間で網羅的な調査が可能になります⁸。実際、「AIサムライ」のように出願前の特許性チェックをAIで行い、新規性・進歩性について**過去の拒絶理由データを学習したエンジンがリスク評価を自動表示**するようなサービスも登場しています⁹¹⁰。この結果、**弁理士が何日もかけて行っていた先行技術調査が大幅な時間短縮とコスト削減**につながり、場合によっては**調査依頼費用がほぼゼロに近づく**とも言われています¹¹¹²。
- ・**特許審査対応（中間処理）の自動支援**: 特許出願後の審査過程でも、AIがサポートする動きがあります。例えば、将来的なシナリオとして**特許庁がAIで出願書類を解析し、拒絶理由や補正すべき点を自動指摘**するといったことが考えられています¹³。実際に一部の特許事務所では、拒絶理由通知の内容を生成AIに要約させたり、**過去の審査基準や判例を学習したAIから応答方針の提案を得たり**する実験も始まっています（※現時点では正式導入例は少ないものの、技術的には可能性が示されています）。将来的には、**AIが下書きした応答文案を弁理士がチェックする形で中間処理の効率**が上がり、審査官とのやり取り回数が減る可能性も指摘されています¹⁴。もっとも、法的主張の微妙な調整や交渉は依然人間の役割が大きく、完全自動化にはハードルがあります。
- ・**特許・技術文書の要約・分析**: AIの自然言語処理能力を活かし、**長大な特許明細書から重要ポイントを抽出・要約**することも容易になっています。例えば、特許文献中の**指定キーワードに関連する部分を洗い出し、自動でサマリーを作成**するAIアシスタントが存在し¹⁵、**特許文書中の専門用語や技術用語をAIが解説**してくれるツールも開発されています¹。これにより、発明者や弁理士が大量の文献

に目を通す手間を減らしつつ、重要な技術情報を見落とすリスクを下げるすることができます。さらに、社内の**発明提案書や技術レポートをAIで分析し、類似する既存特許との関連づけや権利範囲の検討材料を提供する**といった応用例も出始めています。

- ・**商標調査・分類の自動化:** 特許だけでなく商標分野でもAI活用が見られます。例えば、**出願予定の商標名称を入力すると、AIが適切な商品・役務の区分を提案したり、類似する先行商標を検索したり**できるツールがあります¹⁶。これは弁理士が行う商標調査の効率を高め、漏れのない権利化支援に役立っています。商標審査基準の文言照合なども機械学習で高度化できる余地があり、将来的に拒絶理由の予測なども行える可能性があります。
- ・**特許翻訳・多言語出願手続の効率化:** 国際特許出願に伴う**特許明細書の翻訳業務**にもAI翻訳（機械翻訳）の進歩が浸透しています。近年のニューラル機械翻訳は専門技術文書でも精度が飛躍的に向上し、**人手によるチェックと軽微な修正で実用レベルの翻訳**が得られるようになっていきます¹⁷。その結果、外国出願時に弁理士が各国代理人と連携して行っていた**各国向け翻訳・フォーム作成業務がAIで自動化**され、弁理士は最終確認と法制度の差異に関する助言に専念するケースも増えています¹⁸。例えば、ある企業では英日翻訳AIを導入して**海外特許出願の社内処理時間を大幅短縮**し、外注翻訳コストを削減するとともに、品質の均一化（訳語の統一など）も実現しています。今後さらに翻訳精度が上がれば、**多くの場面で人手翻訳を介さずAI翻訳+弁理士確認というフロー**が一般化すると見られます¹⁹。

以上のように、**明細書のドラフティングから先行調査、審査対応補助、情報分析、商標業務、翻訳まで**、弁理士業務の様々な側面でAIが補助または自動化を果たしつつあります。次章では、こうしたAIツールの具体的な導入事例について、いくつかのサービスやシステムを比較しながら紹介します。

特許事務所・知財部門で導入されているAIツールの例

日本国内の特許事務所や企業知財部門でも、業務効率化のために**さまざまなAI搭載ツールやシステムが導入**されています²⁰。下表に、日本を中心とした主要なAIツール例とその機能・効果をまとめます（海外の同種ツールも一部含む）。

ツール名・サービス	提供企業（国）	主な機能・用途	効果・導入例・備考
Tokkyo.Ai「生成AI Plus」	Tokkyo.Ai株式会社（日本）	特許明細書ドラフト作成支援+AI特許検索連携 （発明提案書・出願依頼文の自動生成など）	出願依頼文の作成時間を約15時間→1～2時間に短縮 ⁴ ⁵ 。ChatGPT-4搭載で類似特許を参照し高精度なドラフトを生成 ⁴ ²¹ 。
AI Samurai（特許作成）	AI Samurai株式会社（日本）	発明文書と類似特許文献を入力して 特許明細書を自動生成 するシステム	3分程度で数千～数万字の明細書ドラフトを自動作成 ⁶ 。経産省のグレーゾーン解消制度により AIによる明細書作成は弁理士法上適法 との確認取得 ²² ²³ （弁理士の監督下で使用）。
ユアサポAI	YourSup株式会社（日本）	生成AIによる特許出願書類作成支援ツール （特許請求の範囲や明細書ドラフトを自動生成、Wordアドイン統合）	過去の社内書類を学習させることで事務所/企業ごとの文体で高品質な文書を生成。 ドラフト作成時間を約50%削減 可能とされる ²⁴ ²⁵ 。Word上で動作し既存フローにスムーズ統合 ²⁶ 。

ツール名・サービス	提供企業(国)	主な機能・用途	効果・導入例・備考
THE調査力AI	アイピーファイン株式会社(日本)	AI搭載の特許調査支援ソフト (検索結果の自動分類・可視化、ノイズ除去等)	膨大な特許公報をユーザ評価データで学習し、 関連特許とノイズ特許を自動判別・一覧化 ²⁷ ²⁸ 。社内外の特許調査で活用され、効率的な 網羅調査と見落とし削減 に寄与。
Specifio	Specifio社(米国)	特許明細書ドラフティング自動化ツール (英語クレームから明細書全文を自動生成)	米国で実用化。 方法クレームを入力すると、対応する詳細な説明や図面を含む明細書案を自動生成 ⁷ 。ドラフト作成に要する時間を大幅短縮し、複数案の比較検討も可能。
PatentPal	AIBase社(米国)	生成AIによる特許ドラフト支援 (明細書中の技術説明文や図面等の自動生成)	生成系AIを活用し、 フローチャートやシステム構成図、明細書の技術的説明部分、要約などを自動生成 ²⁹ 。特許弁護士向けに提供され、ドラフト作業の効率化とケアレスミス削減を図る。

※上記の他にも、**海外法律事務所での汎用GPTツール導入例**として、米国・英国の大手法律事務所が法務全般に生成AIを試験導入する動きがあります。例えば英国系のAshurst法律事務所では、社内で複数の生成AIプラットフォームを比較試行し、**契約書・特許明細書等の初稿作成において平均約45%の時間削減効果**があったと報告されています³⁰。またHarvey (OpenAI GPT-4ベースの法律業務AI)を採用する米法律事務所も登場しており、特許分野でもクレームドラフトのチェックや先行技術要約に活用されています。このように国内外で多様なAIソリューションが現場に導入され始めており、**各ツールが業務時間短縮や品質向上に寄与**しています。

AI導入による業務効率・コスト・品質への影響

AIの活用は弁理士業務の**生産性を飛躍的に高める**一方で、コスト構造やアウトプットの品質にも大きな影響を及ぼしています。

- 業務時間の大幅短縮と生産性向上:** 前述の通り、明細書ドラフト作成や先行調査にAIを用いることで**従来の数分の一以下の時間で業務完了が可能**となっています。例として、企業内での発明提案書作成では**90%近い時間削減**(15時間→1~2時間)を実現し⁵、法律事務所の検証でも**ドラフト作成時間が半減程度**になることが示されています³⁰。先行技術調査でも、AIが**一日足らずで世界中の関連文献を解析**できるため、人手では網羅困難だった調査を短期間でこなせるようになっていきます³¹。この結果、弁理士1人あたりが対応可能な案件数が増え、**同じ人員でも業務処理量を拡大**できるようになっています。
- コスト削減と収益構造への影響:** 所要時間の短縮はそのまま人件費や外注費の削減につながります。企業側から見れば、AIツールを導入することで**特許調査や明細書作成の外部依頼費用を圧縮**でき、**AI+少人数の社内スタッフで多くの特許業務を内製化**する方針も可能になります³²。実際、ある大企業は「AIで大半の特許業務を回せるなら、多数の弁理士を抱える必要がなくなる」として、**社内弁理士や外部事務所への依頼を減らすシナリオ**も考えられています³³。このように、**AI活用によるコスト競争力が高まると、特許事務所業界では価格競争の激化や定型業務の単価下落**も起こり得ます³⁴。一方で、AIツール導入には初期投資や運用コストもかかるため、**効率化による利益増と値下げ圧力のバランスをどう取るかが経営上の課題**になります。

- ・業務品質の向上:** AIは適切に使えば**特許業務の品質向上**にも寄与します。例えば、生成AIが過去の類似特許の記載表現を参照してドラフトを書けば、**抜け漏れの少ない網羅的な明細書**が作成できる可能性があります²¹。また、企業・事務所独自の文体や用語を学習させたツールを使うことで、**書類の品質を標準化・均一化**し、担当者によるばらつきを減らすこともできます³⁵。実際に「ユアサポAI」の導入企業からは「品質のばらつきが減り、社内承認プロセスが円滑になった」との声も報告されています³⁶。さらに、AI翻訳の活用で**専門用語の統一や誤訳低減**が図られ、結果として各国出願書類の品質維持につながっています¹⁷。一方で、**AIの出力を鵜呑みにすると誤りが紛れ込むリスク**もあります。現在の生成AIはしばしば**もっともらしい虚偽（ハルシネーション）**を含むことがあります³⁷³⁸、特許明細書や意見書に致命的な不備があつては本末転倒です。そのため、**AIが生成したドラフトや分析結果を必ず弁理士が精査・修正する体制**が重要となります³⁹⁴⁰。適切な人間のレビューを組み合わせれば、AIによる**ミス削減（ケアレスミスの自動検出）**や**知見の活用（広範な知識ベースからの提案）**をメリットとして享受しつつ、最終的な品質を高水準に保つことが可能です。
- ・業務プロセスの見直し:** AI導入により、「下書きをAIが作成し人間が仕上げる」「AIが簡易調査を行い人間が深掘りする」といった**人間とAIの協業プロセス**が定着しつつあります⁴¹。これにより、これまでのように**複数人が多段階でチェックしていたフローが簡素化**されたり、逆に**AI結果の検証という新たなステップ**が加わったりしています。結果として業務の標準化・マニュアル整備もアップデートが必要になり、特許事務所では**AI時代に即した品質管理体制**を構築する動きが見られます。

以上のように、AI活用は**効率（時間）・コスト・品質の各面でメリット**をもたらしていますが、同時に**新たなリスク管理やビジネスモデル調整**も必要としています。次章では、こうした環境変化の中で**弁理士の役割や求められるスキルがどう変わりつつあるか**を考察します。

AI活用による弁理士の役割変化とスキルへの影響

AIの台頭により、**弁理士に求められる役割やスキルセットも変化**し始めています。定型作業の一部をAIが担うことで、弁理士はより**付加価値の高い業務へシフト**していくと考えられています⁴²⁴³。以下、具体的な変化のポイントです。

- ・高付加価値業務へのシフト:** 明細書作成や調査といった定型業務は自動化が進む一方で、**ビジネス戦略や訴訟対応、複雑なコンサルティング**といった領域は引き続き弁理士の腕の見せ所となります⁴⁴⁴⁵。例えば、**他社との係争・訴訟対応**では法律的な戦略立案や微妙な交渉術が必要であり、AIには困難です。また、**将来を見据えた特許ポートフォリオ構築や新興技術分野での権利戦略立案**など、単なる書類作成に留まらないコンサルティング要素の強い業務で弁理士が活躍する余地は大きいと指摘されています⁴⁵。要するに、「**AIには代替できない創造的・戦略的業務**」にリソースを振り向けることで、弁理士の職域は今後も価値を保つと見られています⁴²⁴³。
- ・クライアント対応・洞察力の重視:** クライアント（発明者や企業担当者）から発明の本質を引き出し、ビジネス上重要なポイントを見極める能力は依然重要です。**発明ヒアリングを行い発明の核心や将来展開を理解するスキル**はAIに代替しづらく、むしろAI時代には一層貴重になります⁴⁶。ある知財実務者は「**発明提案書さえあればAIが明細書を書ける時代になるかもしれない。しかし、クライアントへのヒアリングと発明のまとめ上げはAIには難しい**」と指摘しており、**技術内容を的確に把握し権利範囲を構想する力こそ弁理士の生き残り所だ**と言います⁴⁷⁴⁶。AIが下書きをするようになって、**どの技術要素で権利化を図るか判断するのは弁理士の責務**であり⁴⁸、この判断力・洞察力が今後ますます重視されます。
- ・AIリテラシーと活用スキルの必須化:** 弁理士にとって、AIは敵というより**強力なツール（道具）**です³⁹。したがって、それを上手に使いこなす**スキルが新たに求められています**。具体的には、適切な**プロンプト設計（AIへの指示の与え方）**や、AIの出力結果を評価・修正する能力、複数ツールを組み合わせて業務フローを構築する力などです。日本弁理士会のガイドラインでも「**弁理士はAIの特性や**

リスクを十分に理解し、効果的に活用することで生産性とサービス品質を向上できる」とされています⁴⁹⁵⁰。その一方で、AI任せにして検討を怠れば専門家としての注意義務違反になり得るとも警告されています⁵¹。したがって、AIを適切に利活用しつつ結果を吟味できる高いリテラシーが弁理士全員に求められる時代になりつつあります。実際にIPTech弁理士法人では生成AI導入にあたり全メンバー向けに独自のAI利活用ガイドラインを制定し、リテラシー向上に努めているとのこと⁵²。

- ・**若手人材の育成課題:** AI活用が進むと、これまで新人修行の場であった単純業務が減るため、**若手弁理士・特許技術者が実務スキルを習得する機会が減少する懸念も指摘されています⁵³**。例えば、AIが自動でそれなりのクレームを作れるようになると、新人が試行錯誤しながらクレームを書く訓練を積まなくなり、結果として**本質的な権利範囲構築能力が育たないのではないか**という声があります⁵⁴⁵⁵。そのため、教育面ではAIに頼りすぎず**基本的な起案力・調査力を涵養する方策が必要です**。一方で、AI時代ならではの**データ分析力やITスキル**も新たな研修項目として重要になっています。業界としては、**AIを前提とした実務スキル体系を再構築し、次世代の弁理士像を描いていくことが課題**と言えます。
- ・**職業像・キャリアの変化:** AIの導入により、弁理士のキャリアパスや業界構造にも影響が出ます。単純作業が減ることで一人ひとりが担当できる案件数が増え、**事務所のスタッフ構成がスリム化する可能性**があります。実際、**大手事務所はAIでコストダウンを進める一方、中小事務所や個人弁理士は従来業務の多くが自動化されることで差別化が難しくなる**との見方もあります⁵⁶⁵⁷。このため、小規模事務所は**AIでは対応しきれない分野の専門性を高めるか、コンサルティング等の新サービスを模索**する必要があるでしょう。また企業側でも、**知財部門の内製化が進めば企業内弁理士の役割も変わり、より戦略プランニングや他部署との調整役**といった色彩が強まると考えられます。日本弁理士会からは「**弁理士はAIには代替できない魅力的な業務であることを発信し、志望者を増やす必要がある**」との提言もなされています⁵⁸。つまり、**AI時代における弁理士の存在意義を再定義し、それを踏まえたキャリア形成が求められている**のです。

日本弁理士会・政府の取り組みと海外との比較

日本では、弁理士業界におけるAI活用を支援・適正化するため、**業界団体や政府が積極的な取り組み**を行っています。

- ・**日本弁理士会のガイドライン策定:** 日本弁理士会（JPAA）は2025年4月に「**弁理士業務AI利活用ガイドライン**」を公表し、弁理士が生成AI等を利用する際の基本的な留意事項を示しました⁴⁹。このガイドラインでは、**生成AIは業務効率化の道具となり得る一方、最終責任は弁理士が負うこと**³⁹、**AIの出力を無検証で使えば善管注意義務違反となる恐れがあること**⁵¹、機密情報を扱う上での**入力データ管理の慎重さ**などが強調されています。また、ハルシネーション問題への注意喚起や³⁷、**AIで向上が見込める業務とそうでない業務を見極めること**など、実務指針が具体的に述べられています。このガイドライン策定には、産業構造審議会 弁理士制度小委員会での議論を受けて設置されたJPAA内のワーキンググループが関与しており⁵⁹、**業界としてAI活用のベストプラクティス確立に努めている**状況です。
- ・**特許庁・政府による支援と制度整備:** 特許庁もまた、弁理士業務に関連するAI活用状況を調査し、産業構造審議会などで方向性を議論しています。特許庁作成資料では**弁理士業務支援AIツールの例**をリストアップし（前述の明細書自動生成やAI検索ツール等）¹、関係者ヒアリングを通じて**AI導入の利点や課題**を整理しています⁶⁰⁵⁴。さらに、経済産業省は**新事業特例制度（グレーゾーン解消制度）**を通じて、AI特許作成サービスの合法性確認を行いました。具体的には、AI Samurai社が開発した明細書自動生成システムについて「**弁理士または特許業務法人の監督下でAIが書類を作成する場合、弁理士法違反には当たらない**」との公式見解を示しています²²²³。ただし、弁理士が実質関与しておらず名義貸し的にAIが代理業務を行うとみなされる場合は違法となり得るとも付記されてお

り 61 62、この線引きが明確化された意義は大きいでしょう。政府としては、**AI活用による知財サービス革新を阻害しないよう法制度上の明確化を図りつつ、信頼されるAIの推進**（産業競争力強化や標準化）を目指す姿勢です 63 64。

・**特許事務所による自主的取り組み**: 民間レベルでも、大手特許事務所を中心にAIガイドライン策定やポリシー策定が進んでいます。前述のIPTech弁理士法人では、**社内に「生成AI利活用ガイドライン（β版）」を制定し、安全基準を満たすツールのみ採用・機密保護を最優先とする方針を打ち出しました** 65 66。また、「お客様の希望に応じてAIを使わない対応も継続する」とアナウンスし 67、**クライアントの不安に配慮しつつAI活用のメリットを提供していく姿勢を示しています**。他の大手事務所でも、「生成AI委員会」等を設置して利用ルールを整備したり、試験運用を経て段階導入したりといった動きが報じられています。日本弁理士会も引き続き**事例収集や研修を通じて弁理士のAI活用支援を行う方針**です 68。

・**海外との比較・動向**: 他国に目を向けると、**米国や欧州、中国でも知財分野へのAI活用が進展**しています。米国では大手法律事務所が相次いで汎用の生成AI（例えばHarveyやChatGPTベースの独自ツール）を導入し、特許ドラフティング支援や調査メモ作成に活用しています。前述のSpecifioやPatentPalのように**特許専門のAIツールもシリコンバレー発で普及**しつつあります。また米国特許商標庁（USPTO）も、**AIを活用した先行技術検索や分類の試行**を行っており、審査官の補助として機械学習モデルを活用するプロジェクトが進んでいます。欧州では欧州特許庁（EPO）が早くから**特許分類にAI（ディープラーニング）を導入**し、出願時の自動分類精度向上や審査官の調査補助に役立てています。さらにEPOは**特許文書の多言語機械翻訳（自動翻訳サービス）**を提供しており、言語の壁を低くすることで出願人・代理人の利便性を高めています。中国は特許出願件数が膨大なこともあり、**AIによる新規性チェックシステムや、自動で類似特許を提示する審査官向けツール**を開発・導入していると報告されています。総じて各国とも**知財業務の自動化・効率化は共通の課題**であり、日本の状況はこうした世界的潮流の中に位置付けられます。日本は言語や実務慣行の面で独自性もありますが、**AI活用による効率化と弁理士の役割変革**という大きな方向性は欧米中いずれの地域でも見られるものです 2。日本の強みとしては、**信頼性の高いAI活用**（ガイドライン整備や品質管理）や、**高度なものづくり産業との連携**による実践的活用事例の蓄積が期待されます。

以上の調査から、**日本の弁理士業界におけるAIによる業務自動化は確実に進展**しており、その影響は**業務効率の飛躍的向上とサービス提供モデルの変革**という形で現れています。明細書作成や調査等の定型業務は効率化され、弁理士はより高次の役割を担う方向にシフトしつつあります。一方で、**人材育成や倫理・法的側面のケア**も欠かせず、業界全体でガイドライン策定や教育研修に取り組む姿勢が見られます。海外でも同様の変化が起きており、日本もそれらを参考にしながら独自のベストプラクティスを築いていくことが重要でしょう。今後、AI技術がさらに進歩すれば、弁理士業務は一層進化すると同時に、新たな課題も生じると考えられます。**弁理士自身がAIと共存しつつ、その能力を最大限引き出してクライアントに貢献**することが、これからの弁理士業界の発展に不可欠と言えます 69 70。

1 2 15 16 20 41 46 47 48 53 54 55 58 60 jpo.go.jp

https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/benrishi_shoi/document/20-shiryuu/02.pdf

3 8 9 10 11 12 13 14 17 18 19 31 32 33 34 42 43 44 45 56 57 69 70 【生成AI書いて出し】弁理士がAIに仕事を奪われる世界 | 木本大介

<https://note.com/daisuke16/n/n8af40af124b5>

4 5 21 【知財生成AI活用例】特許出願依頼文の作成時間をAIで90%近く削減！ | リーガルテック株式会社のプレスリリース

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000211.000042056.html>

6 7 22 23 61 62 japio.or.jp

https://japio.or.jp/00yearbook/files/2022book/22_a_08.pdf

24 25 26 30 35 36 ユアサポAI | 生成AIで特許出願書類作成の時間を大幅削減 | 請求項・明細書の生成も簡単に

<https://yoursup.co.jp/>

27 28 63 64

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/73/7/73_281/_pdf

29 PatentPal-AIによる特許明細書自動生成ツール - Aibase

<https://www.aibase.com/ja/tool/7795>

37 38 39 40 49 50 51 jpaa.or.jp

<https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-guideline.pdf>

52 65 66 67 生成AI導入のお知らせ | IPTech弁理士法人

<https://iptech.jp/info/250328>

59 [PDF] 弁理士業務への 生成AIの活用可能性と将来像

<https://aamtjapio.com/kenkyu/files/symposium2024/oosawa.pdf>

68 [PDF] 日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」の調査

<https://yoroziuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/fce0a656f65a0771dffe.pdf>